

武田 典久 議員

(一問一答方式)



- ①協働のまちづくりについて
- ②長浜港内港埋立事業基本計画について
- ③防災減災について

市役所職員の地域貢献活動について

問 昨年12月の総務省通知により、地方自治体は条例に定めることで、地域貢献を理由とした職員の特別休暇を設けられることになった。職員にとっても、活動を通じ地域の実情を知ることが日々の業務にも好影響を与えるものと思われるが、本市においても地域貢献活動休暇制度の導入を検討すべきと考えるが、所見を伺いたい。

答 職員が地域活動に従事することは、担い手不足の解消や職員が地域活動の実態をより知る機会となること、また、自ら考え、積極的に行動し、助け合う姿勢を学ぶことができるなど、とても有意義なものであり、また、ボランティア活動を通じて個々のコミュニケーション能力の向上と職員の人材育成につながると考えています。

本市において特別休暇制度を導入するには、地域貢献活動の範囲をどこまでにするのか、また、取得できる日数をどうするのかなど詳細な制度設計を行う必要があり、ほかの自治体の導入効果などを調査したうえで、効果があれば導入に向けて検討していきたいと考えています。

なお、この特別休暇を創設する際には、地方議会での審議を通じ、住民の理解を得ることが条件とされています。

国道378号について

問 九州～北四国～京阪神が第二国土軸となり、九州から多くの車が来ると市は見込んでいるが、国道378号には今と比べ、いつからどのくらい交通量が増えと見込んでいるのか。また、直角カーブの解消は既存の民家の立ち退きで解消させることが可能ではないか。

答 今後の交通量については、将来の予測台数を示すものがないため具体的にどのくらい変化するのか

推測することが困難ですが、九州では高規格道路のネットワーク化が推進されており、現在、大分と熊本を結ぶ中九州横断道路の全線開通に向け、整備が進んでいるところです。

また、運輸業界の働き方改革に伴い、陸送のみを中心とした輸送形態から、航路や鉄道を利用した輸送形態へ移行する動きが見られることから、今後、九州を発着する物流ルートにおいて、大分と愛媛を結ぶ航路の利用促進が見込まれているところです。

さらに、大分県では、豊予海峡トンネルの実現に向けて協議会が設置されるなど、新たな交通ルートの整備も検討されており、国道378号においても、今後、交通量の増加が期待できるものと考えています。

国道378号の直角カーブの改良については、これまで改良事業が行われる中で、民家の立ち退きによる線形の改良も一つの方法として検討され、改良の際には10～20軒の立ち退きが必要となることや、工事期間中の迂回路の確保が難しいことなどから、現実的には困難を伴うと考えています。

水の確保について

問 能登半島地震では、輪島市のほぼ全戸が発災から1か月半、珠洲市ではほぼ全戸が3か月間断水となった。断水後における水の供給を効率化するには、給水車の確保、給水車から水を受ける仮設水槽の準備、災害用給水栓や耐震性貯水槽の整備などが有効であると思うが、十分な準備ができているのか。

答 本市では応急給水への備えとして、容量1.6立方メートルの給水車を1台、1立方メートルのアルミタンク1基、1.2立方メートルのポリタンク2基を保有するほか、個別配布用に容量6リットルの給水パックを約8,000個備蓄しています。また、大洲市管工事協同組合との間で応急給水や応急復旧など有事に際しての協定を結び、体制を整えています。

しかしながら、能登半島地震のような大規模地震への備えとしては、現状の保有資機材だけでは十分とは言えない状況であり、本市だけで対応できない場合は、日本水道協会を通じて全国の水道事業者へ支援要請を行う体制が整っているほか、国土交通省においても給水支援体制を整えていただいています。